

平成10年3月期 決算短信

平成10年5月29日

上場会社名 **日立建機株式会社**

上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)

コード番号 6305

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

問合せ先 責任者役職名 社長室部長

氏名 鳥原 和憲

TEL(03)3245-6305

決算取締役会開催日 平成10年5月29日

定時株主総会開催日 平成10年6月26日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

1. 平成10年3月期の業績 (平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	264,299	(3.0)	12,576	(16.3)	5,612	(29.9)
9年3月期	272,555	(6.2)	15,022	(68.9)	8,007	(140.5)

	当期利益 [対前期増減率]		1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	2,330	(33.6)	16 21	-	2.8	%	2.1
9年3月期	3,507	(107.2)	24 40	24 21	4.3	1.9 2.8	2.9

(注) 1. 期中平均株式数 { 平成10年3月期 143,748 千株
平成9年3月期 143,746 千株

2. 会計処理の方法の変更 該当事項なし

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
10年3月期	6 00	3 00	3 00	862	37.0	1.0
9年3月期	6 00	3 00	3 00	862	24.6	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
10年3月期	288,295	84,747	29.4	589	55
9年3月期	298,236	83,378	28.0	580	3

(注) 1. 期末発行済株式数 { 平成10年3月期 143,748 千株
平成9年3月期 143,748 千株

(額面株式、1単位の株式数1,000株)

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 405百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 495百万円

2. 平成11年3月期の業績予想 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	123,000	1,200	200	3 00		
通期	257,000	5,000	1,600	3 00	6 00	

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 11円 13銭

添 付 資 料

1. 当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、所得税減税の廃止と消費税率引上げ等により個人消費が低迷し、公共投資の抑制、金融システム不安に加え、アジアの通貨危機により輸出環境が悪化する等、危機的ともいえる大きな落ち込みを見せました。

このような情勢の中で当社は、21世紀に向けて生産性30%向上を目指す企業革新運動HOP-UP 30 for 21を中心に、全社CIM (Computer Integrated Management) の本格稼働と情報システムの高度化等により、お客様の多様なご注文に即応できる生産体制の確立と、市場ニーズを捉えた新製品及び応用製品のスピーディーな開発・市場投入に努めてまいりました。

また提案営業活動 STAR-21 等お客様に密着した営業活動と販売・レンタル・サービス網の拡充等により、マーケットシェアの向上を図るとともに、現地生産、製品の輸入販売、部品の国際購買等の国際化の推進、サービス業務を抜本的に見直すS-VEC (Service-Value Engineering for Customers) 運動等による業務効率の向上とトータルコストの低減に取り組んでまいりました。

しかしながら、国内の深刻な需要減退等により、売上高は前期比3%減の2,642億9千9百万円、経常利益は同30%減の56億1千2百万円となりました。また当期利益は、関係会社株式評価損を特別損失に計上した結果、同34%減の23億3千万円となりました。

主要営業品目別の概況では、油圧ショベルは、輸出が大型機を中心に大きく躍進し、国内でも次世代を担う戦略商品として市場投入した後方小旋回型油圧ショベル ウルトラ225 が好評を博しましたが、国内の需要減退は予想以上に大きく、前期を下回りました。

ミニショベルは、欧州・オセアニアを中心として輸出は大きく伸びましたが、国内の需要減退が著しく、シェア向上は達成しましたものの、前期を下回りました。

クローラクレーン・基礎工専用機械は、国内では新機種の投入によりシェアを大幅に伸ばしましたが、民間建設工事の低迷と公共工事の減少等により、輸出は通貨危機の影響を受けたタイ・韓国向けの減少等により、いずれも前期を下回りました。

トンネル掘進機他は、トンネル掘進機は、大型地下工事の減少等により前期を下回りました。ホイールローダは、国内・輸出ともに減少し、前期を下回りましたが、超音波計測機器は、先進的な新機種の投入等により、前期を上回り、当社が力を注いでまいりました建機応用製品も、市場ニーズを捉えた製品開発等により、前期を上回りました。ダンプトラック、道路機械等のフルライン製品は、国内需要の大幅な減退により前期を下回りました。サービスにつきましては、国内では工事量の減少等により前期を下回りましたが、米国における輸出部品の需要増加等により前期を上回りました。

今後の動向を見ますと、公共事業の追加、金融安定策、政策減税等を柱とした総合経済対策が打ち出されましたが、その効果を定着させるためには継続的な追加対策が必要であり、アジア経済も早急な回復は望めない等、当社をとり巻く環境は厳しさを増し、未曾有の難局に立ち向かわなくてはなりません。

このような情勢を踏まえ、当社は、21世紀へ向けて更なる飛躍を目指し、新たに平成10年度を起点とする中期経営計画 JUMP-UP 30 for 21 をまとめました。日立建機グループとして確固たる市場地位を築くことを目標に、斬新なコンセプトを持つ新製品や多様なニーズにお応えする応用製品のスピーディーな開発、環境関連事業の充実等、需要創造型の事業展開に取り組んでまいります。またセールスプロモーションシステム（SPS）やホームドクターシステム（HDS）等の情報システムを駆使し、真にお客様にとって価値のある商品とサービスの提供に努めるとともに、国内外のネットワークを基盤とした最適生産体制を追求し、トータルコストの削減と為替変動に強い体質の確立、資金効率の向上等による財務体質の強化を図ってまいります。今後一層厳しくなる経営環境の中で、「基本と正道」に則り、業容の持続的発展と魅力ある企業づくりに邁進する所存です。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 2,570 億円、経常利益 50 億円、当期利益 16 億円を見込んでおります。

2. 配 当 政 策

当社におきましては、配当政策は将来の事業計画、財務状況、収益性などを考慮しつつ、従来からの安定配当を維持することを基本として考えております。

これに基づき、当期は中間配当金を1株当たり3円とさせていただきましたが、期末配当金につきましても1株当たり3円(年間配当金6円)とさせていただく予定であります。これにより当期の配当性向は37.0%、株主資本配当率は1.0%となります。

当期の内部留保資金につきましては、今後の競争力確保のために、技術開発及び生産設備の合理化等に有効に活用してまいりたいと存じます。

今後とも、経営体質の強化につとめ、株主各位のご期待に沿うべく努力してまいります。ごさいます。

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	前期比較 増 減	科 目	当 期	前 期	前期比較 増 減
	〔平成10年 3月31日 現 在〕	〔平成9年 3月31日 現 在〕			〔平成10年 3月31日 現 在〕	〔平成9年 3月31日 現 在〕	
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
流 動 資 産	189,250	206,295	17,044	流 動 負 債	131,279	135,344	4,065
現金及び預金	10,378	10,692	313	支 払 手 形	6,870	8,054	1,183
受 取 手 形	37,031	41,766	4,734	買 掛 金	43,255	45,956	2,701
売 掛 金	94,284	114,377	20,093	短 期 借 入 金	14,225	27,810	13,584
有 価 証 券	1,997	999	997	コマ-シャルパ-ハ-	0	12,000	12,000
製 品	25,702	21,712	3,990	社 債	39,900	9,075	30,824
半 製 品	9,371	8,105	1,265	未 払 金	10,243	9,850	392
材 料	254	299	45	未 払 法 人 税 等	794	3,553	2,759
仕 掛 品	9,196	8,672	523	未 払 事 業 税 等	252	994	741
その他の流動資産	2,764	1,080	1,683	諸 預 り 金	2,545	1,563	982
貸 倒 引 当 金	1,730	1,410	320	割 賦 未 実 現 利 益	7,959	8,867	907
				割 賦 前 受 利 息	3,698	4,105	407
固 定 資 産	99,045	91,941	7,104	その他の流動負債	1,535	3,514	1,979
有 形 固 定 資 産	65,276	58,492	6,784				
建 物	20,009	14,239	5,769	固 定 負 債	72,269	79,512	7,243
構 築 物	3,973	3,625	348	社 債	50,000	59,900	9,900
機 械 装 置	11,177	10,052	1,124	長 期 借 入 金	916	1,241	325
車 両 運 搬 具	105	113	7	退 職 金 引 当 金	15,964	16,124	159
工 具 器 具 備 品	2,530	2,605	75	その他の固定負債	5,388	2,247	3,141
土 地	26,532	24,378	2,153				
建 設 仮 勘 定	948	3,477	2,529	負 債 合 計	203,548	214,857	11,308
無 形 固 定 資 産	244	212	32				
施 設 利 用 権	168	136	32	[資 本 の 部]			
その他の無形固定資産	75	76	-	資 本 金	22,199	22,199	0
投 資 等	33,524	33,236	287	法 定 準 備 金	23,547	23,450	97
子会社株式及び出資金	10,271	9,848	422	資 本 準 備 金	21,726	21,726	0
投資有価証券	17,721	18,583	862	利 益 準 備 金	1,821	1,724	97
長期貸付金	416	438	22	剰 余 金	39,000	37,729	1,271
長期前払費用	795	551	244	特 別 償 却 準 備 金	168	197	28
その他の投資等	4,339	3,843	495	圧 縮 記 帳 積 立 金	352	352	0
貸 倒 引 当 金	20	30	10	別 途 積 立 金	35,600	33,100	2,500
				当 期 未 処 分 利 益	2,878	4,079	1,200
				(うち当期利益)	(2,330)	(3,507)	(1,177)
				資 本 合 計	84,747	83,378	1,368
資 産 合 計	288,295	298,236	9,940	負 債 及 び 資 本 合 計	288,295	298,236	9,940

4 . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	前 期 比
	〔自平成 9 年 4 月 1 日〕 〔至平成 10 年 3 月 31 日〕	〔自平成 8 年 4 月 1 日〕 〔至平成 9 年 3 月 31 日〕	
			%
[経常損益の部]			
営業損益の部			
売上高	264,299	272,555	97
売上原価	198,666	202,434	98
販売費及び一般管理費	53,964	53,795	100
割賦販売利益繰延前営業利益	11,668	16,325	71
割賦販売利益繰延差額	907	1,302	
営業利益	12,576	15,022	84
営業外損益の部			
営業外収益	3,745	3,264	115
(受取利息及び配当金)	(2,555)	(2,483)	(103)
(雑収益)	(1,189)	(780)	(152)
営業外費用	10,709	10,279	104
(支払利息及び割引料)	(3,358)	(3,448)	(97)
(雑損失)	(7,350)	(6,830)	(108)
經常利益	5,612	8,007	70
[特別損益の部]			
特別損失	382	0	
関係会社株式評価損	382	0	
税引前当期利益	5,230	8,007	65
法人税及び住民税	2,900	4,500	64
当期利益	2,330	3,507	66
前期繰越利益	1,022	1,045	98
中間配当額	431	431	100
利益準備金積立額	43	43	100
当期末処分利益	2,878	4,079	71

5. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	前 期 比 較 増 減
	〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	〔自平成8年4月1日 至平成9年3月31日〕	
当 期 未 処 分 利 益	2,878	4,079	1,200
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	66	77	10
合 計	2,944	4,156	1,211
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	54	54	0
利 益 配 当 金	431 (1株につき3円)	431 (1株につき3円)	-
取 締 役 賞 与 金	100	100	0
特 別 償 却 準 備 金	64	48	15
別 途 積 立 金	500	2,500	2,000
次 期 繰 越 利 益	1,794	1,022	772

貸借対照表脚注

- たな卸資産の評価方法及び評価基準
 - 製品.....移動平均法又は個別法に基づく低価法
 - 半製品、材料.....移動平均法に基づく低価法
 - 仕掛品.....個別法に基づく低価法
- 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 取引所の相場のある有価証券.....移動平均法に基づく低価法
 - その他の有価証券.....移動平均法に基づく原価法
- 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっている。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 76,799百万円
- 退職金引当金は従業員については、適格退職年金へ移行した部分を除き、当社退職金規則に定める期末会社都合要支給額を、又役員については内規による期末必要額(895百万円)を計上している。
 - なお、役員についての退職金引当額は商法287条ノ2に規定する引当金である。
- リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。
- その他の流動資産には自己株式 9百万円(18千株)を含めている。
- 当期中の発行済株式数の増加はない。

損益計算書脚注

- 割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	4,257 百万円	3,733 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,667</u>	<u>1,228</u>
期末残高相当額	2,589	2,504

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1 年 以 内	983 百万円	863 百万円
1 年 超	<u>1,649</u>	<u>1,677</u>
合 計	2,632	2,540

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	1,058 百万円	793 百万円
減価償却費相当額	999	722
支払利息相当額	70	57

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・ 利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

6 . 売上高内訳

営業品目別（国内・輸出別）売上高

営 業 品 目			当 期 (構成比) 〔自平成 9年4月 1日〕 〔至平成 10年3月 31日〕	前 期 (構成比) 〔自平成 8年4月 1日〕 〔至平成 9年3月 31日〕	前期比
			百万円 %	百万円 %	%
製 品	油 圧 シ ョ ベ ル	国内	72,842 (27)	93,366 (34)	78
		輸出	60,039 (23)	46,699 (17)	129
		計	132,881 (50)	140,065 (51)	95
	ミ ニ シ ョ ベ ル	国内	14,613 (5)	18,647 (6)	78
		輸出	2,241 (1)	1,805 (1)	124
		計	16,854 (6)	20,453 (7)	82
	ク ロ ー ラ ク レ ー ン・ 基 礎 工 事 用 機 械	国内	8,565 (3)	9,234 (4)	93
		輸出	3,229 (1)	3,291 (1)	98
		計	11,794 (4)	12,526 (5)	94
	ト ン ネ ル 掘 進 機 他	国内	43,198 (17)	47,656 (18)	91
		輸出	20,983 (8)	14,749 (5)	142
		計	64,182 (25)	62,406 (23)	103
小 計	国内	139,218 (52)	168,905 (62)	82	
	輸出	86,493 (33)	66,546 (24)	130	
	計	225,712 (85)	235,452 (86)	96	
サ ー ビ ス	国内	25,351 (10)	26,735 (10)	95	
	輸出	13,235 (5)	10,367 (4)	128	
	計	38,587 (15)	37,103 (14)	104	
合 計	国内	164,570 (62)	195,641 (72)	84	
	輸出	99,729 (38)	76,913 (28)	130	
	計	264,299 (100)	272,555 (100)	97	

地 域 別 輸 出 売 上 高

地 域			当 期 (構成比) 〔自平成 9年4月 1日〕 〔至平成 10年3月 31日〕	前 期 (構成比) 〔自平成 8年4月 1日〕 〔至平成 9年3月 31日〕	前期比
			百万円 %	百万円 %	%
北 ア 欧 オ 中 中 ア	ジ	米	49,804 (50)	34,584 (45)	144
		ア	23,979 (24)	26,538 (35)	90
	セ	州	12,120 (12)	9,279 (12)	131
		ア	7,912 (8)	4,865 (6)	163
	南	米	3,866 (4)	703 (1)	550
		東	1,545 (2)	721 (1)	214
フ	リ	力	501 ()	222 ()	226
合 計			99,729 (100)	76,913 (100)	130

7．有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	当 期（平成10年3月31日現在）			前 期（平成9年3月31日現在）		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	9	9	-	7	7	
債 券	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	9	9	-	7	7	
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	3,285	3,676	390	4,435	5,062	627
債 券	102	116	14	102	113	11
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	3,387	3,792	405	4,537	5,175	638
合 計	3,397	3,802	405	4,544	5,183	638

（注）1．時価等の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券

日本証券業協会が発表する最終売買価格

2．株式には自己株式を含んでいる。

3．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
（流動資産に属するもの）買現先の債券	1,997百万円	999百万円
（固定資産に属するもの）非上場株式	22,254百万円	22,216百万円
（内関係会社株式）	（20,581百万円）	（20,695百万円）
非上場外国債券	500百万円	0百万円

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は行っていない。

(単位：百万円)

区分	種類	当期（平成10年3月31日現在）				前期（平成9年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建 米 ド ル	22,131	0	22,739	607	16,141	0	16,716	574
	オランダギルダー	132	0	131	-	221	0	222	
	買 建 米 ド ル	3,884	0	3,996	111	2,959	0	3,004	45
	合 計				495				529

(注) 1 . 期末の為替相場は先物相場を使用している。

2 . 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

9. 役員 の 異 動

(平成10年6月26日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません

2. その他の役員 の 異 動

(1) 新任監査役候補

監査役(常勤) おおすか ただし
大須賀 直 (現 顧問)

(2) 退任予定監査役

監査役(常勤) ほんだ せんや
本多 千也

以 上